事務事業マネージメントシート

真岡市行政評価システム 評価対象年度 令和6 年度

作成日 令和7 年 03 月 31 日

事務	事務事業名 理科担当者研修事業									担当		教育委員会	科学教育	センター	科学教育も	ンター
政	策名		1 「人づくり」~豊かなこころアップ!~						□ 総重(総合計画重点事業							
施策名 1 確かな学力の育成								i	□戦拡(総合		拡充事業)			略新規事業)		
関連個	固別計	画										□ 単年度のみ				
法令	冷根拠	<u>l</u>	真岡市科学教育センターの設置、管理及び使用条						事業期間		1 -			(開始年度 令和 3		(= 1
				10.教育費	改育費 04.社会		牧育費 09.科学教育センター費				」 期間限定初	数年度(年		·度~ —————	年度)	
予算	算科目															
予算	科目	Щ			<u></u>				<u> </u>							
事美	業概要	i c	指導た、	王事が小中字校: 教員の観察実!	埋料担当者一人一人の 験技能・指導技能の€)実態に応じた研修 別上を目指した理科:	を実践し、 実技研修会	教員の資質向上に努め、 を実施する。	市内小牛	字生の埋料	字力向」	七図る。				
1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標																
① 手段(主な活動)								旨標(事務事業の活動量					【	- 左京(内纳·) 6 年度(実績) 7 年度(見込)	
6年度	小学校	交理科	担当者2	0名を対象にの	べ38回の研修を行っ	った。研修を	<u> </u>	名称			単位	3 年度(実績)	4 牛皮(実績)	5 牛皮(実績)	6 年度(実績)	/ 牛皮(見込)
受けた えるよ	:100% :う努め	の教員	員が、児 :回答し#	童生徒の学力[ニ。	句上を図ることがで	きる授業を行	ア理様	斗担当者研修を利用した理R	科担当教員	i数		75	53	32	20	
・市内	小中草	学校教	間に対し	,理科実技研修	会を実施し、9名の ・指導技能向上に役	教員が参加した 立ったと回答		料担当者研修を利用した回	物 (の ~ ` `							
・学校	注訪問 問	寺、理	科担当者	首及び理科主任	を対象に理科室経営	営や観察実験器具	1 埋木	TIMINGで利用した四額	数(のへ)			125	103	63	38	
の管理 7年度		っにつ	いて助言	ぎを行った。			ゥ									
	ii画 iなし。						ļ						ļ		-	
							I									
							-								-	
							オ									
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							⑤対象技	指標 (対象の大きさを表 名称	長す指標)	の推移	単位	3 年度(宝績)	4 年度(宝績)	5 年度(宝績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
・市内小中学校理科担当教員 (教頭、教務主任、再任用教員を除く。)								内小中学校理科担当者教員	数		<u> </u>	108	112	103	110	1 (15C()
								内小児童数及び生徒数(小3	3~中3)			5129	5098	5046	4950	
												5129	5098	5046	4950	
							ゥ									
							ı									
							オ									
				、対象をどう			⑥成果排	旨標(対象における意図	図された	対象の程度					I a front (-t-tot)	- F
図り、	受講者	皆の実 かる授	態に応し 業」を原	ジた研修を実践 長開することで	し、観察実験技能 児童・生徒の学力に	・指導技能の向上で 可上に繋げてい		名称			単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
<.							ア研修	多により自信をもって授業! 	に臨めた教	マ員の割合 		96.8	94.7	100	100	
							イ 研修	により観察・実験の指導力向上を実感した教	員の割合			100	100	100	100	
							ļ									
							ウ璃	市総合学力調査における全国平均との差(小・	4 小5)	4 小5)		+2.3	+2.7	+0.3	+1.8	
							工。真岡市	市総合学力調査における全国平均との差(小	5 小6)	5 /h6)		-0.2	-2.2	-2.8	+0.6	
							オ	オ								
(2) 総	事業	費の	推移		単位	3 年度(実績)	4 年度(実	績)	5	年度(実績)	6 年度	(実績)	7 年/	度(見込)
投入量			国庫支出金県支出金		千円		0		0			0		0		0
	業原				千円	0			0			0	0		0	
		財・源内		地方債	千円				0			0		0		0
		内 訳	その他		千円	0		0			0		0		0	
					千円	564		474			447		372		0	
			事業書	計 (A)	千円		564		474		447		372		0	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) 施設の閉所により、事業が終了。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 施設の閉所により、事業が終了。 ③対象と意図の妥当性 □ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? 施設の閉所により、事業が終了。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? 施設の閉所により、事業が終了。 ・何が原因で成果向上が期待できないのか? **有効性評価** ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 □ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名:2~4年目教員研修 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? 効率性評価 施設の閉所により、事業が終了。 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 見直し(□:目的妥当性□:有効性□:効率性) □ 統合 □ 継続 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 低下 4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 科学教育センターの閉所に伴い、本事業は廃止するが、同様の事業を2~4年 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)